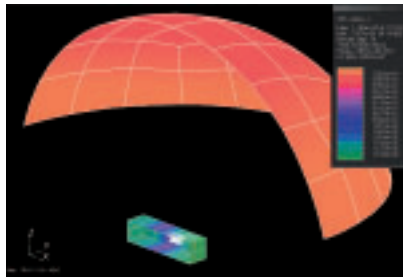


TOYO Corporation

# 第52期事業報告書

平成15年10月1日から平成16年9月30日まで



# 会社の概要

(平成16年12月21日現在)

商号	株式会社東陽テクニカ
英文	TOYO Corporation
設立	昭和28年9月4日
発行する株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	32,637,000株
資本の額	4,158,000,000円
従業員数	401名
主な事業内容	情報通信測定機器、その他の測定機器などの輸入国内販売および輸出
事業所	
本社・電子技術センター	〒103-8284 東京都中央区八重洲一丁目1番6号 TEL. 03-3279-0771(代表)
テクノロジーインターフェースセンター 大阪支店	東京都中央区日本橋本石町一丁目1番2号 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀三丁目1番31号 TEL. 06-6443-9771(代表)
茨城営業所	〒305-0032 茨城県つくば市竹園三丁目21番2号(竹園S.C.) TEL. 0298-51-1366(代表)
名古屋営業所	〒465-0095 愛知県名古屋市名東区高社一丁目263番地(一社中央ビル) TEL. 052-772-2971(代表)

URL : <http://www.toyo.co.jp>



ベルギーBarco社製

デジタル・マンモグラフィ用液晶ディスプレイ「Coronis 5MP Mannmo」

デジタル・マンモグラフィ(乳房X線撮影)では、他の分野の診断画像では類をみないレベルでの精緻さとより高度のコントラスト表現が要求されます。ドット落ち、電磁ノイズなどの障害がなく、常にフィルム表示と同じような安定性を実現しています。

表紙：NADwork Chassis Wizardを使った、スピーカーのサウンド予測のためのシミュレーション結果を表示しています。

# ごあいさつ



代表取締役  
社長

福本 一郎

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社の第52期における営業概況のご報告に際しまして、ひとことご挨拶を申し上げます。

当期の当社を取り巻く経済環境は、米国、中国の好調な経済に牽引され、輸出・製造業を中心に企業収益が改善し、デジタル家電など個人消費にも明るさが見られ、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。

こうした中、当社は“はかる”の視点から、日本の将来を左右する研究開発の進展のため、欧米の優れた計測技術、測定機器を国内の産業に紹介する一方、扱ひ商品の選択と集中ならびにリソースの最適化を行い、平成16年4月にはテクノロジーインターフェース・センターを開所するなど、より一層の付加価値を高める経営を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は前期比0.6%の減収となりましたが、経常利益は前期比11.9%増、当期純利益は25.2%増とそれぞれ増益になりました。

配当金につきましては、従来の当期純利益に連動する配当政策を一步すすめ、株主の皆様への利益還元をより積極的に行うため、当期より配当性向を35%にいたしました。1株当たり当期純利益は、期末自己株式数を除いた期末発行済株式総数を基に算出します。これに配当性向の35%を乗じて配当金を求めますので、当期末の配当金は1株につき18円（記念配当5円を含む中間配当金11円とあわせて年29円）となります。

第53期におきましては、新技術に活路を求めた国内業界の研究開発投資意欲の高まりを背景に、当社がかかわるべき測定分野は、例えばカーエレクトロニクス、医療のデジタル化、ネットワークにより提供されるさまざまなサービスの品質評価など多岐にわたっており、優れた製品とお客様にご満足いただけるサポートが常に提供できる体制で、よりよい成果を得られるよう努力してゆく所存です。

株主の皆様には、変わらぬご指導、ご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成16年12月

# 営業の概況

## 1. 経営方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米とわが国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追従を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。

今後も“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、わが国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

## 2. 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済環境は、米国、中国の好調な経済に牽引され、リストラによるコスト低減と相俟って、輸出・製造業を中心に企業収益が改善し、株式市場の回復も追い風となり、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。

こうした中、当社は“はかる”の視点から、新たな技術創出のために必要不可欠な計測技術、測定機器を国内の産業に紹介し、その発展に寄与すべく、扱い商品の集中と選択、リソースの最適化を行い、特に当期においては4月1日にテクノロジーインターフェース・センターを開所するなど、より一層の付加価値を高める経営を推し進めてまいりました。当社は、日本における測定技術の専門家集団として、着実にそのプレゼンスを増してきております。

この結果、当期の売上高は216億8百万円となり、前期比0.6%の減となっておりますが、下半期におきましては前期比7.8%増となっており、市場の回復が明らかになってきていると考えています。

利益面では、高付加価値商品への集中と選択に努めました結果、営業利益は30億3千9百万円（前期比13.1%増）となり、経常利益は32億5千6百万円（前期比11.9%増）、当期純利益は21億3千万円（前期比25.2%増）となりました。

## 3. 部門別の状況

売上高を部門別にみますと、情報通信機器部門は、キャリアを中心にIPv6をはじめとした新技術開発やコンテンツ評価などの需要がありましたが、通信機器メーカ

一の前年度の慎重な投資姿勢が継続し、前期比8.1%減となりました。

自動車業界向けデータ解析部門は、自動車業界の新技術開発の旺盛な需要に支えられ、前期比14.7%増となりました。

燃料電池評価測定装置部門は、当社製標準モデル「GFTシリーズ」の市場投入が下期にずれこみ、上期の遅れを取り戻すにいたらず、前期比8.5%減となりました。

ソフトウェア・CPU開発支援ツール部門は、カーエレクトロニクスにおけるソフトウェア品質評価への関心が高まり、前期比9.5%増となりました。

医用画像処理部門は、病院施設での診断用表示装置が順調な伸びをみせたものの、医療機器メーカー向けプロジェクトの切り替え時期にあたったため、前期比0.9%減となりました。

フラットパネルディスプレイ計測部門は、海外向けを含めてフラットパネル市場の増大に伴い前期比44.8%増となりました。

韓国を中心にした輸出部門は、同国の好調な輸出の恩恵をうけて医療機器を中心に前期比9.1%増となりました。

#### 4. 経営管理組織の整備

(取締役会の充実)

取締役会を実質的な意思決定の場にするため、少人数体制としており、また、社外監査役に積極的な役割を求め、監査役と取締役の役割を明確にして経営管理組織の機能の充実を図っております。

(活気ある組織)

適宜、社内組織を見直し、営業部門をマーケットの伸長に合わせて機動的に編成するとともに、成長分野における社長直轄のプロジェクトチームの設立等で活気あふれる組織作りを行っていきます。また、技術・開発部門についても営業形態に合わせた戦略的な組織編成を実施していきます。

(積極的IR)

経営内容の公明性と透明性を重視し、あらゆる機会をとらえて積極的な情報公開を行うとともに、株主・投資家へのIR活動の一環として、四半期ごとの決算発表、そしてファンドマネージャー・アナリスト等の機関投資家を中心にした会社説明会を開催しております。

(倫理規定)

社員の行動指針を制定して社員一人ひとりが、仕事を通して社会に貢献することを自覚したうえで行動できるよう徹底した教育を行っております。

## 5. 会社が対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご活用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催し、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、より高度な開発技術に傾斜していかねばならない日本の産業分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。この一環として、テクノロジーインターフェース・センター（平成16年4月竣工）の効果的な運用を図ってまいります。

さらに、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求、充実させる日々の努力が必要と考えています。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す投資を選択し、組織と従業員個々人の効率化を日々、実行していきます。メガコンペティションの加速するこれからの社会において、少しの無駄も許されないことは自明のことです。

また、当社にとって人材こそが最大の財産であり、従業員の能力向上が当社の将来の浮沈の鍵を握っていると言えます。国内外のビジネススクールへの社員派遣などを含めた社内外の教育制度を積極的に活用していきます。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また日本の産業発展に貢献するものであると確信しております。

## 6. 設備投資の状況

当期中において実施致しました設備投資の総額は11億3千7百万円であります。主なものは、宣伝用機器、開発支援用測定機器の購入などに4億1千9百万円の投資を行いました。

また、旧本社跡地に前期より建設しておりましたテクノロジーインターフェース・センターが総工費10億7百万円（建設仮勘定からの振替を含む）にて、平成16年4月に竣工いたしました。

## 7. 資金調達の状況

当期中におきましては、増資あるいは社債の発行等による資金調達は行っておりません。

## 配当政策

当期純利益に応じた配当を実施することを基本としており、具体的な運用基準を従前の基準から、さらに一歩進めて、株主の皆様へより多くの利益還元を実行するために、当期より配当性向を35%としました。

具体的な配当金の計算は、1株当たり当期純利益を、期末発行済株式総数から期末自己株式数を除いた数で当期純利益を除して算出し、これに35%を乗じた結果を、1円未満を四捨五入して計算します。中間配当につきましては、前期実績配当額の40%とさせていただきます。

$$1 \text{株当たり配当金} = \{ \text{当期純利益} \div (\text{期末発行済株式総数} - \text{期末自己株式数}) \} \times 35\%$$

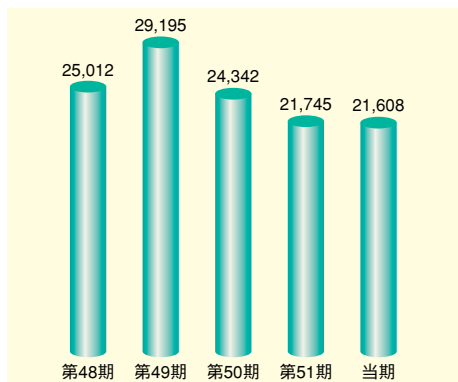
これを当期の配当金計算にあてはめると、以下のとおり、1株につき年24円となります。

$$24 \text{円} = \{ 2,130,171,597 \text{円} \div (32,637,000 \text{株} - 2,008,402 \text{株}) \} \times 35\%$$

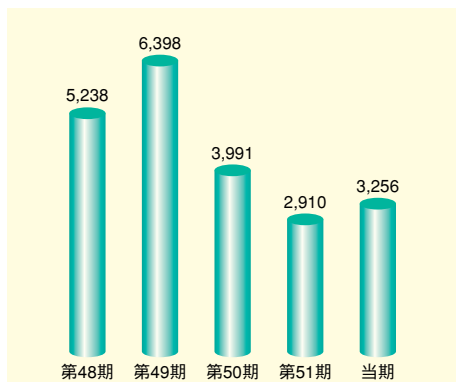
当期は、上記に創立50周年の記念配当金5円を加えた29円が年間配当金となります。当期末の1株当たり配当金は、中間配当金6円と中間配当金と同時にお支払いした記念配当金5円を差し引いた18円となります。

# 財務データ（単独）

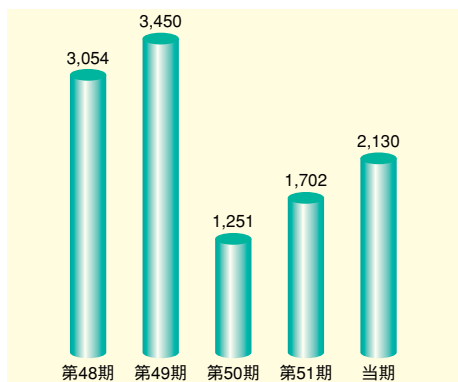
売上高 (百万円)



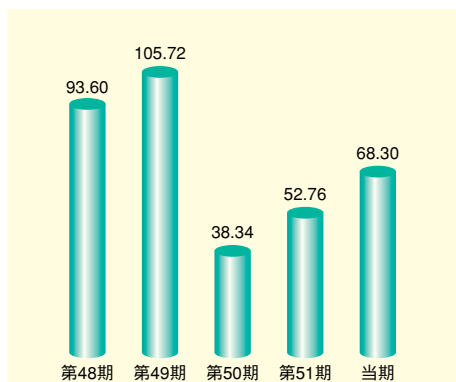
経常利益 (百万円)



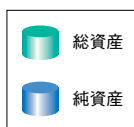
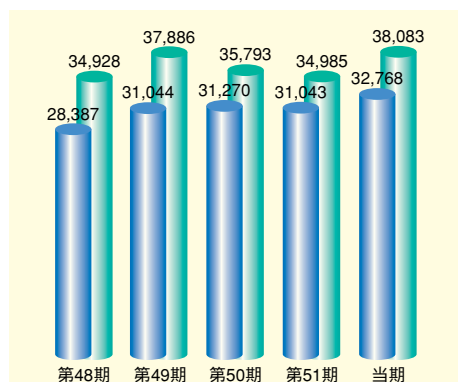
当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



純資産、総資産 (百万円)



## 製品のご紹介



米国MultiProbe社製  
AFP型多極ナノプローバシステム

近年の半導体高集積化の進展は、一方で測定領域を非常に微小にしてしまい、光学顕微鏡による電気特性評価を困難にしております。イオンビームを照射する方法や電子線によるプロービング法などがありますが、これらは測定対象にダメージを与える可能性があり、正しい測定が期待できません。AFP型多極ナノプローバシステムはプローブが測定材料に接する力を制御できるため、その材料を傷つけることなく測定できます。そのほか、タングステン製プローブを使用して耐摩耗性を高め、測定のためのポジショニング精度を向上させるなどプローバシステムとして高い性能を備えております。



米国ClearSight Networks社製  
トラブルシューティング・ツール  
「ClearSightアプリケーション・フロー・アナライザ Ver4.0」

ClearSightアプリケーション・フロー・アナライザは、アプリケーションデータのトランザクションを可視化するフロー解析技術（ラダー表示）により、クライアント・サーバ間の振る舞いを視覚的にかつ忠実に再現する画期的なソリューションを提供する新世代のアナライザとして高い評価をいただいております。今回発表したVer4.0は、このフロー解析技術（ラダー表示）を最大4地点まで表示できるマルチセグメントビューを搭載しました。また、VoIP解析機能を強化し、MOS/R値測定、エキスパートVoIPレポート機能も追加されております。アプリケーションアナライザのデファクトスタンダードを狙います。



ドイツ Rohde & Schwarz社製  
EMIテストレーバESCI型

EMIは電磁波ノイズを規制し、周囲への影響を抑制する目的をもつ環境規制のひとつで、特に電磁妨害と訳され、あらゆる電気・電子機器から発生する不要なノイズレベルを抑制することを目的としております。EMIテストレーバは電気・電子機器が発生する電磁妨害レベルを測定する計測器です。測定基準は、実際に機器を使用している人間の不快感をさまざまなパラメータを使って模擬的に設定されています。ESCI型は高い測定性能を備え、国際的な評価規格（CISPR）にも適合しており、高い信頼性を誇っています。製造メーカーのRohde & Schwarz社は、この分野でも高い技術力を背景に、世界的にも圧倒的なシェアを誇っており、当社としてもESCI型を筆頭に、さらなる攻勢をかけてまいります。

# 貸借対照表（単独）

（単位：千円）

科 目	期 別	前 期 (平成15年9月30日現在)	当 期 (平成16年9月30日現在)
（資 産 の 部）			
流 動 資 産		18,295,067	17,856,462
現 金 及 び 預 金		5,198,670	5,041,449
受 取 手 形 金		292,248	441,580
売 掛 金		4,620,747	4,361,029
有 価 証 券		5,841,178	4,133,010
商 品		656,645	685,836
信 託 受 益 権		500,778	2,238,212
繰 延 税 金 資 産		169,372	336,434
そ の 他		1,022,806	623,109
貸 倒 引 当 金		△ 7,378	△ 4,200
固 定 資 産		16,690,617	20,227,074
有 形 固 定 資 産		9,478,171	10,141,799
建 物		2,347,013	3,238,460
構 築 物		17,770	45,822
車 輛 及 び 運 搬 具		10,020	7,589
器 具 及 び 備 品		676,633	760,165
土 地		6,096,732	6,089,761
建 設 仮 勘 定		330,000	—
無 形 固 定 資 産		43,324	78,933
投 資 の 他 の 資 産		7,169,121	10,006,342
投 資 有 価 証 券		3,677,030	6,198,561
関 係 会 社 株 式		64,494	69,494
関 係 会 社 出 資 金		1,363,350	1,474,190
出 資 金		121,650	127,592
長 期 貸 付 金		—	83,287
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		28,611	13,411
役 員 保 険 積 立 金		230,308	234,462
前 払 年 金 費 用		—	254,048
長 期 前 払 費 用		27,235	31,466
長 期 性 預 金		600,000	900,000
繰 延 税 金 資 産		618,479	270,739
そ の 他		497,250	483,188
貸 倒 引 当 金		△ 59,287	△ 134,000
資 産 合 計		34,985,684	38,083,537

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成15年9月30日現在)	当 期 (平成16年9月30日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債		3,177,724	4,413,285
支 払 手 形		237,662	330,264
買 掛 金		1,991,301	1,913,170
未 払 法 人 税 等		—	1,268,978
賞 与 引 当 金		386,000	410,000
そ の 他		562,760	490,871
固 定 負 債		764,829	902,157
退 職 給 付 引 当 金		380,038	506,237
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		295,600	390,166
保 証 債 務 損 失 引 当 金		83,437	—
そ の 他		5,753	5,753
負 債 合 計		3,942,553	5,315,443
(資 本 の 部)			
資 本 金		4,158,000	4,158,000
資 本 剰 余 金		4,603,500	4,603,500
資 本 準 備 金		4,603,500	4,603,500
利 益 剰 余 金		23,861,309	25,378,516
利 益 準 備 金		581,208	581,208
任 意 積 立 金		20,000,000	21,000,000
当 期 未 処 分 利 益		3,280,100	3,797,307
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		317,840	527,472
自 己 株 式		△ 1,897,519	△ 1,899,394
資 本 合 計		31,043,130	32,768,094
負 債 及 び 資 本 合 計		34,985,684	38,083,537

# 損益計算書（単独）

（単位：千円）

科 目	期 別	前 期	当 期
		（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）	（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
売 上	高 価	21,745,824	21,608,637
売 上 原 価	原 価	13,319,175	12,793,699
売 上 総 利 益	総 利 益	8,426,649	8,814,938
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	一 般 管 理 費	5,739,665	5,775,810
営 業 利 益	営 業 利 益	2,686,984	3,039,128
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	313,168	268,599
受 取 利 息	受 取 利 息	8,902	33,808
有 価 証 券 利 息	有 価 証 券 利 息	61,331	54,479
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	67,071	22,901
有 価 証 券 売 却 益	有 価 証 券 売 却 益	42,342	38,897
為 替 差 益	為 替 差 益	60,333	49,797
不 動 産 賃 貸 取 入	不 動 産 賃 貸 取 入	26,491	32,431
そ の 他	そ の 他	46,695	36,282
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	90,104	50,931
支 払 利 息	支 払 利 息	952	719
有 価 証 券 売 却 損	有 価 証 券 売 却 損	15,979	8,306
不 動 産 賃 貸 原 価	不 動 産 賃 貸 原 価	33,403	35,051
そ の 他	そ の 他	39,769	6,854
経 常 利 益	経 常 利 益	2,910,048	3,256,795
特 別 利 益	特 別 利 益	679,799	502,146
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益	35,238	83,178
投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	292,809	418,968
訴 訟 和 解 金	訴 訟 和 解 金	351,750	—
特 別 損 失	特 別 損 失	600,154	13,450
固 定 資 産 処 分 損	固 定 資 産 処 分 損	71,252	10,146
投 資 有 価 証 券 評 価 損	投 資 有 価 証 券 評 価 損	34,560	120
投 資 有 価 証 券 売 却 損	投 資 有 価 証 券 売 却 損	482,011	0
そ の 他	そ の 他	12,329	3,183
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	2,989,693	3,745,491
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	591,864	1,577,000
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	695,814	38,320
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	1,702,013	2,130,171
前 期 繰 越 利 益	前 期 繰 越 利 益	1,767,654	2,004,060
中 間 配 当 額	中 間 配 当 額	189,567	336,923
当 期 未 処 分 利 益	当 期 未 処 分 利 益	3,280,100	3,797,307

# 利益処分

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当 期 未 処 分 利 益		3,280,100	3,797,307
利 益 処 分 額			
配 当 金		245,040	551,314
		(1株につき8円)	(1株につき18円)
取 締 役 賞 与 金		31,000	38,000
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		1,000,000	1,000,000
次 期 繰 越 利 益		2,004,060	2,207,992

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	18,849,093	18,374,356
現金及び預金	5,505,513	5,301,722
受取手形及び売掛金	5,037,140	4,937,555
有価証券	5,841,178	4,133,010
たな卸資産	785,231	817,322
信託受益権	500,778	2,238,212
繰延税金資産	171,421	338,595
その他	1,016,075	613,038
貸倒引当金	△ 8,244	△ 5,100
固 定 資 産	15,811,649	19,096,983
有 形 固 定 資 産	9,394,659	10,041,458
建物及び構築物	2,365,270	3,284,744
車輜及び運搬具	10,125	7,678
器具及び備品	702,771	769,514
土地	5,986,491	5,979,520
建設仮勘定	330,000	—
無 形 固 定 資 産	711,725	609,430
連結調整勘定	351,783	272,922
その他	359,941	336,508
投 資 そ の 他 の 資 産	5,705,264	8,446,093
投資有価証券	3,699,824	6,226,355
前払年金費用	—	254,048
繰延税金資産	574,153	227,864
その他	1,490,530	1,871,925
貸倒引当金	△ 59,244	△134,100
資 産 合 計	34,660,743	37,471,340

(単位：千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債		3,279,705	4,554,235
支払手形及び買掛金		2,277,974	2,275,698
未払法人税等		1,384	1,270,362
賞与引当金		390,700	415,274
その他の		609,646	592,899
固 定 負 債		782,814	923,194
退職給付引当金		393,830	521,761
役員退職慰労引当金		299,793	395,680
保証債務損失引当金		83,437	—
その他の		5,753	5,753
負 債 合 計		4,062,520	5,477,430
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		38,181	84,343
(資 本 の 部)			
資 本 金		4,158,000	4,158,000
資 本 剰 余 金		4,603,500	4,603,500
利 益 剰 余 金		23,444,992	24,594,519
その他有価証券評価差額金		317,840	527,472
為替換算調整勘定		△ 66,772	△ 74,530
自 己 株 式		△ 1,897,519	△ 1,899,394
資 本 合 計		30,560,041	31,909,566
負債、少数株主持分及び資本合計		34,660,743	37,471,340

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
売上高	22,079,346	22,174,084
売上原価	13,448,185	12,805,864
売上総利益	8,631,161	9,368,220
販売費及び一般管理費	6,217,801	6,756,139
営業利益	2,413,359	2,612,081
営業外収益	306,963	262,807
受取利息	70,468	89,495
受取配当金	67,071	22,901
有価証券売却益	42,342	38,897
為替差益	60,333	49,797
不動産賃貸収入	18,841	25,231
その他の	47,906	36,484
営業外費用	75,155	59,469
支払利息	952	719
有価証券売却損	15,979	8,306
不動産賃貸原価	33,013	34,699
たな卸資産評価損	—	8,688
その他の	25,210	7,055
経常利益	2,645,167	2,815,419
特別利益	679,799	540,763
固定資産売却益	35,238	83,178
投資有価証券売却益	292,809	418,968
訴訟和解金	351,750	—
その他の	—	38,616
特別損失	600,154	13,450
固定資産処分損	71,252	10,146
投資有価証券評価損	34,560	120
投資有価証券売却損	482,011	0
その他の	12,329	3,183
税金等調整前当期純利益	2,724,812	3,342,731
法人税、住民税及び事業税	593,248	1,578,405
法人税等調整額	695,132	36,757
少数株主損失	1,465	34,922
当期純利益	1,437,896	1,762,491

# 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	4,603,500	4,603,500
資本剰余金期末残高	4,603,500	4,603,500
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	22,389,841	23,444,992
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,437,896	1,762,491
利益剰余金減少高		
配当金	352,745	581,964
取締役賞与金	30,000	31,000
利益剰余金期末残高	23,444,992	24,594,519

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248,867	3,428,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,533	△2,996,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,247,792	△ 474,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22,496	△ 37
現金及び現金同等物の増減額	859,112	△ 42,411
現金及び現金同等物の期首残高	6,314,167	7,173,279
現金及び現金同等物の期末残高	7,173,279	7,130,867

# 連結対象子会社

会 社 名	資本金	議 決 権 比 率			主要な事業内容
		直接	間接	合計	
株式会社トーチク	90百万円	100%	—	100%	畜産酪農機器販売
トーヨー・ユー・エス・ホールディングス社	1,474百万円	100%	—	100%	持株会社
パシフィック・ナノテクノロジー社	876百万円	—	89%	89%	測定機器等の製造販売
クリアサイト・ネットワークス社	666百万円	—	86%	86%	測定機器等の製造販売

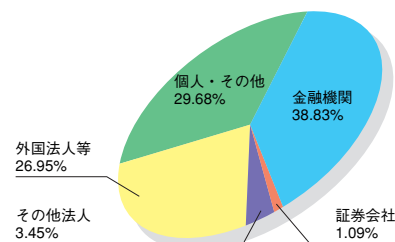
# 株式の状況

- 当期末発行済株式総数 32,637,000株
- 当期中の発行株式数 0株
- 当期末自己株式数 2,008,402株  
 [参考：1株当たり配当金=(当期純利益÷(当期末発行済株式総数-当期末自己株式数)]×35%]
- 当期末株主数 6,992名
- 大株主

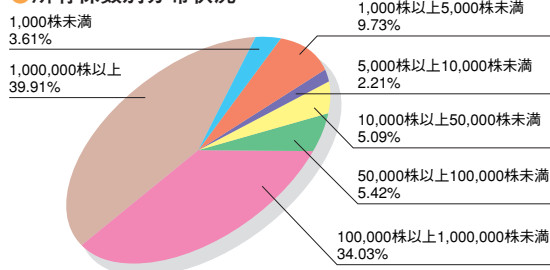
株主名	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,674,600株	8.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,467,200	8.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,036,700	6.6
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッド	1,362,700	4.4
株式会社みずほ銀行	1,319,058	4.3
日本生命保険相互会社	1,217,900	4.0
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,171,900	3.8
ロイヤルトラストコーポオブカナダ	1,110,000	3.6
明治安田生命保険相互会社	1,036,100	3.4
アサヒ	651,320	2.1

(注) 当社は自己株式2,008,402株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

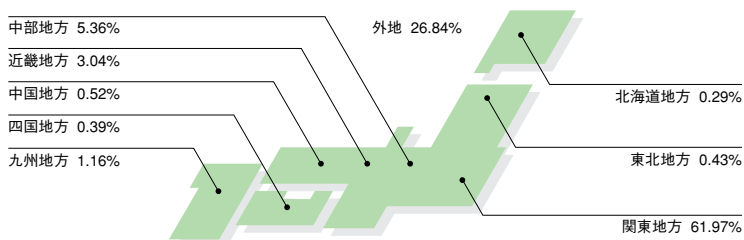
## ● 所有者別分布状況



## ● 所有株数別分布状況



## ● 地域別分布状況



## ● 株価および売買高の推移

区分	平成15年			平成16年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
高 値 (円)	1,480	1,409	1,239	1,350	1,217	1,299	1,387	1,319	1,289	1,320	1,320	1,297
安 値 (円)	1,125	1,111	1,101	1,191	1,130	1,200	1,262	1,086	1,162	1,221	1,236	1,164
売買高 (千株)	2,908.5	1,637.7	1,469.8	2,166.9	1,282.6	2,197.4	3,346.0	1,372.5	1,354.7	1,312.4	1,292.0	1,279.8

# 役員

(平成16年12月21日現在)

社長(代表取締役)

福本 高一郎

副社長(代表取締役)

渡辺 洋介

常務取締役

亀井 博二

取締役

小浜 民和

取締役

宮崎 一俊

取締役

五味 勝

常勤監査役

香川 市郎

監査役

渡邊 宏

監査役

寺西 昭

---

会計監査人 監査法人 トーマツ

## TECHNOLOGY INTERFACE

世界の優れた技術と日本の技術とのインターフェイスになること、

それが東陽テクニカの願いです。

永年にわたって蓄積した技術の裏付けと、分析にもとづき、  
今そして明日必要な優れた製品のみを皆様にご紹介します。

製品をより一層、安心してお使いいただけるよう

サポート技術陣を充実させ、

常にその技術の向上に励んでいます。



## 株主メモ

---

- 決 算 日 9月30日
- 定 時 株 主 総 会 12月
- 株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会・利益配当金 9月30日  
(2) 中間配当金 3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 1 単 元 の 株 式 の 数 100株
- 公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載
- 株 式 の 名 義 書 換  
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社  
同 事 務 取 扱 所 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 照 会 先 株式の各種手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の  
電話およびインターネットで24時間承っております。  
受付フリーダイヤル 0120-24-4479(本店証券代行部) | 自動応答  
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)  
URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

(お知らせ) 当社は貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ  
(<http://www.toyo.co.jp>) に掲載しております。